

農林水産委員会

今後の米輸出に対する支援の方向性は 農家の収入増につながるように生産・販売を支援していく

問 昨年十一月からアメリカの日本食レストラン向けに本県の水稲オリジナル品種「ゆめひたち」六十トの輸出を始めたが、現地での評価と輸出拡大に向けた今後の方向性は。

答 「粒がしつかりとして甘みがある」との好評価を得ており、家庭用精米販売と合わせて、新たに五百トの取引希望が提示された。今後は取引価格の向上に向けた販促活動とともに、収量の多い新品種の導入など農家の収入増につながるよう支援していく。



アメリカで日本食レストラン向けに販売される茨城県産「ゆめひたち」

問 本県農業の担い手確保・育成に向けた重点的な取り組みである「いばらき農業アカデミー」開設に向けた状況は。

答 大学や研究機関など産学官が連携した講座開設を予定しており、学長は県農政審議会の三輪副委員長に内諾を得たところである。現在、五月の開設に向け、カリキュラムの作成やサテライト講義システムの整備、専用HPの作成などの準備を進めている。

問 農地の集積・集約化に向けては担い手農家である認定農業者への周知が必要と考えるが、県の取り組みは。

答 昨年十一月に認定農業者

協議会を含む農業者団体五団体と協定を締結し、各団体への情報提供などを実施している。また、貸付期間が十年以上とされていることなども集積が進まない要因となっていることから、出し手農家への周知にも力を入れていく。

問 津波被害の減災効果も有する海岸防災林整備に向けた県の取り組みは。

答 海岸防災林には津波減災機能のほか、飛砂防止や防風などさまざまな効果があり、大変重要である。松くい虫の予防散布やマツから広葉樹への転換などスピード感を持って整備を行う。

(ほかに、農業改良普及センターの指導体制強化、県施設の木造化・木質化なども質問)

土木企業委員会

官公需法を踏まえた入札契約制度の対応は 総合評価方式で地域貢献などを加点し対応している

問 官公需法*の趣旨を踏まえ、地元建設業に対して入札契約制度ではどのように対応していくのか。

答 災害対応などにおいて地域に精通した地元建設業者が対応することは重要である。このため、一般競争入札のうち総合評価方式**を採用する工事においては、災害時の地域貢献の実績について加点を行うなどの対応をしている。

問 圏央道は本県の大動脈であり、安全面からも早期に四車線化に取り組みむべきと考えが、所見は。

答 一日も早い四車線化に向け、沿線の促進協議会と連携し、県議会のご支援もいただきながら、国などに強く働き掛けていきたい。

問 公共事業予算が減少している中、道路と河川の維持管理予算の推移は。

答 道路については、最終予算ベースで平成九年度をピークに減少が続いていたが、震災対応などで平成二十三年度以降は増加傾向となり、平成二十九年当初予算案では、対前年度当初予算比で七%の増となっている。河川については、平成七年度をピークに

減少が続き、平成二十三年度に底打ちしてからは平成二十七年にかけて横ばいから回復傾向にある。平成二十九年当初予算案は、対前年度当初予算比で約十五%増えているが、ピーク時の約四十五%となっている。

問 昨年十二月に無電柱化の推進に関する法律が施行されたが、現在の取り組み状況は。

答 平成二十八年度の無電柱化の取り組みは、県道取手東線など四カ所を進めており、平成二十九年度には、新たに平友部停車場線など二路線を加え実施していく。

(ほかに、上野花室線の整備見直し、工業団地の企業誘致に向けた取り組みなども質問)



無電柱化された都市計画道路辺田本町線(坂東市辺田)

文教警察委員会

新たな高齢運転者対策で認知症診断を行う医師確保の取り組みは 引き続き医療機関などへ協力を求め医師確保に努める

問 新たな高齢者講習制度では、認知症の恐れがある方は医師の診断を受けるか主治医師の診断書提出が義務付けられたが、認知症診断ができる医師の確保についての取り組みは。

答 現在、臨時適性検査を行う県公安委員会指定の医師が三十一名、診断書作成に協力いただける医師が二百四十二名となっている。引き続き医療機関などへの協力を呼びかけ医師の確保に努めていく。

問 新たな高年齢者講習制度では、認知症の恐れがある方は医師の診断を受けるか主治医師の診断書提出が義務付けられたが、認知症診断ができる医師の確保についての取り組みは。

答 現在、臨時適性検査を行う県公安委員会指定の医師が三十一名、診断書作成に協力いただける医師が二百四十二名となっている。引き続き医療機関などへの協力を呼びかけ医師の確保に努めていく。

問 ロボット工学科を設置するつくば工科高校は、在校生による国家資格取得やマイクロロボットコンテストでの好成績など、素晴らしい成果を挙げているが、所見は。

答 頑張っている学校の状況を把握し、効果的な施設設備の充実に努めるとともに、学校の成果を積極的に外部にPRすることで志願者数増加などの好循環につなげていく。

(ほかに、交通安全施設の整備および管理状況、女性警察官の採用拡大なども質問)

問 訪問型家庭教育支援事業は、保護者との信頼関係構築や不登校改善に大変効果があると聞いている。目標を掲げて訪問型支援の拡大に取り組むべきと考えるが、所見は。

答 性暴力被害者サポートネットワーク茨城を設置し、ワンストップによる被害者の心身の負担軽減に取り組んでいるほか、警察でも自宅周辺の警ら活動強化や電話相談など再被害防止や立ち直り支援に取り組んでいる。



マイクロロボットコンテスト大会で優秀な成績を収めたつくば工科高校の生徒

※「官公需法」…「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」。中小企業者の、国や地方公共団体が発注する工事などの受注機会の確保をねらいとした法律。
 ※「総合評価方式」…公共工事の発注において、企業の実績や技術力など価格以外の要素を含めて落札者を決定する方式。